

高齢者の見守り等に関する現状・課題

都内一人暮らし高齢者数の将来推計

- 都内の65歳以上の単独世帯は、平成17年の約50万世帯から一貫して増加傾向となることが予測されている。
- 平成37年には、82万世帯を超え、総世帯数に占める割合は13%を超える推計。

(出典：東京都高齢者保健福祉計画（平成24年度～26年度）)

高齢者一人でも安心して暮らせる
地域社会の構築が必要

都内の高齢者見守り活動の現状

- 区市町村は、自治会・町会、民生委員、ボランティアなどによる声かけや配食サービスを活用した安否確認など、地域の実情に応じた様々な見守り活動を行っており、都は、これらの取組を「高齢社会対策区市町村包括補助事業」等を通じて支援。
- 高齢者の在宅生活の安心・安全を提供するために、地域の高齢者の相談受付や生活実態の把握、関係機関と連携した見守り、緊急通報システムによる見守り等を行う「シルバー交番設置事業」を実施し、地域における見守りの拠点を拡充。
(24年4月現在 10区市町村、30地区で実施)

見守り活動の課題等

- 個人情報の壁、オートロック、担い手不足、等
- 近年は、セルフ・ネグレクトによる孤立死や、複数人世帯において家族ごと孤立死するケースが発生するなど、従来の見守り活動では対応が困難な事例が増加

将来像 高齢者見守りネットワークの構築 (平成23年12月発表「2020年の東京」より)

住民相互の共助の取組による地域の見守り活動や民間事業者が行う見守りサービスなどを重層的に組み合わせ、地域の実情に応じた高齢者見守りネットワークを全区市町村で構築する。

高齢者等を支えるネットワークの構築に向け、
見守りの取組をより一層推進

区市町村の高齢者見守り体制充実に向けた関係者会議

事業概要

- 行政・民間・地域が連携した地域全体で高齢者を支えるネットワークづくりに向けて、見守り活動の現状と課題を検証し、先駆的な取組事例の収集分析を行いながら、東京の地域特性に合った効果的な見守り手法を検討する。
- 具体的には、個人情報、オートロック等、見守り活動の課題を分析した上で、①有効に機能する見守りネットワークの姿、②居住形態に応じた効果的な見守り手法（戸建て住宅、マンション、大規模集合住宅、等）等を検討。
- 検討結果を「見守りの手引」として区市町村に配布し、普及啓発することで、地域の実情に応じた「高齢者見守りネットワーク」の構築を支援する。

検討事項

- (1) 見守り活動の現状と課題の検証に関すること
- (2) 見守り活動の効果的な手法に関すること
- (3) 個人情報の共有に関すること
- (4) 見守り活動推進のための国提案に関すること
- (5) その他、必要な事項に関すること

ワーキンググループ

○関係者会議にその検討を補佐するため、ワーキンググループを置くことができる。

「見守りの手引（仮称）について

構成（案）

- | | |
|---|--|
| <p>第1章 見守りネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見守りネットワークが備えるべき機能 ・見守りネットワークの構築手法 ・ライフライン事業者との連携 等 <p>第2章 個人情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の第三者への提供のポイント ・個人情報共有のポイント ・個人情報保護審議会のポイント 等 | <p>第3章 地域における見守りのポイント</p> <p><対象者のタイプ別></p> <ul style="list-style-type: none"> ・セルフネグレクト ・認知症 ・複数人世帯 等 <p><居住形態別></p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸建て住宅 ・マンション ・木賃アパート ・大規模集合住宅 等 <p>第4章 人材育成 等</p> |
|---|--|

※ 各章のポイントを抽出し、見守りの担い手が、より実践的な「手引」として活用できる小冊子をあわせて作成。